

平成30年度 決算状況		人 口	27年国調 22年国調 増減率	1,979人 2,423人 -18.3%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	1,877人 1,935人 -3.0%	1,873人 1,931人 -3.0%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
		面積	118.83km ² 17人	30.1.1 30.1.1	区分	27年国調	22年国調	第1次 第2次 第3次	79 10.5 279 37.0 396 52.5	104 11.6 349 38.8 446 49.6	群馬県	南牧村	2-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 支 出 状 況		区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
地方税	171,497	7.2	171,497	12.6	普通	171,414	100.0	79	104	10.5	11.6	歳入総額	2,379,187	2,590,670		
地方譲与税	25,797	1.1	25,797	1.9	法 定 普 通 税	171,414	100.0	10.5	11.6	279	349	歳入総引	2,200,377	2,447,970		
地利割交付金	224	0.0	224	0.0	市 町 村 民 税	63,968	37.3	37.0	38.8	484	0.0	歳入歳出総差	178,810	142,700		
配当割交付金	484	0.0	484	0.0	普 通 税	171,414	100.0	396	446	398	0.0	翌年度に繰越すべき財源	43,850	19,816		
株式等譲渡所得割交付金	398	0.0	398	0.0	内 個人均等割	2,829	1.6	52.5	49.6	-	-	実 質 収 入	134,960	122,884		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	47,617	27.8	-	-	-	-	積 立 金	12,076	-34,904		
道府県民税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	2,966	1.7	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し	548	337		
地方消費税交付金	33,871	1.4	33,871	2.5	法 人 税	10,556	6.2	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	200,000		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	98,455	57.4	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	91,130	53.1	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
自動車取得税交付金	8,195	0.3	8,195	0.6	軽自動車税	5,907	3.4	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,084	1.8	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
地方特例交付金	62	0.0	62	0.0	釐 金	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
地方交付税	1,269,281	53.3	1,111,490	81.9	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	70,000	200,000		
内 普通交付税	1,111,490	46.7	1,111,490	81.9	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
特別交付税	157,791	6.6	-	-	法定目的税	83	0.0	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 入湯税	83	0.0	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
(一般財源計)	1,509,809	63.5	1,352,018	99.7	事業所税	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
交通安全対策特別交付金	510	0.0	510	0.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
分担金・負担金	2,420	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
使用料	27,224	1.1	462	0.0	法 定 目 的 税	83	0.0	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
手数料	1,896	0.1	-	-	内 入湯税	83	0.0	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
在庫支出金	166,738	7.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
都道府県支出金	121,592	5.1	-	-	法 定 目 的 税	83	0.0	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
財産収入	9,221	0.4	2,769	0.2	内 入湯税	83	0.0	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
寄附入金	4,904	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
繰入金	72,305	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
繰越金	77,700	3.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
繰入金	73,707	3.1	638	0.0	法 定 目 的 税	83	0.0	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
地方債	311,161	13.1	-	-	内 入湯税	83	0.0	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
うち繰越補償(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
うち臨時財政対策債	51,861	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
歳入合計	2,379,187	100.0	1,356,397	100.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
人件費	411,218	18.7	406,773	406,677	28.9	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
うち職員給与	243,558	11.1	241,908	-	-	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
扶助費	110,966	5.0	32,711	32,561	2.3	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
公債	178,194	8.1	173,694	173,694	12.3	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
内 元利償還金	166,121	7.5	161,621	161,621	11.5	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
内 一時借入金	12,073	0.5	12,073	12,073	0.9	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
内 義務的経費計	700,378	31.8	613,178	612,932	43.5	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
物件費	247,330	11.2	208,540	175,320	12.4	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
維持補修費	52,569	2.4	47,965	44,253	3.1	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
補助費等	315,159	14.3	256,810	203,694	14.5	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
うち一部事務組合負担金	137,184	6.2	137,184	125,966	8.9	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
繰出金	234,804	10.7	210,979	173,903	12.3	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
積立金	55,890	2.5	50,000	-	-	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
投資・出資金・貸付金	5,482	0.2	4,482	-	-	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
投資的経費	588,765	26.8	173,707	173,707	12.3	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
うち人件費	14,629	0.7	14,629	14,629	1.1	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
普通建設事業費	588,765	26.8	173,707	173,707	12.3	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
うち補助	278,169	12.6	586	586	0.0	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
うち単独	262,852	11.9	125,377	125,377	9.3	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額
歳出合計	2,200,377	100.0	1,565,661	1,744,471	100.0	区 分	(A)の 決 算 額	(A)の 構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 収 入 額	平 成 2 9 年 度 の 収 入 額

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)